

熊本県建築協会（熊本県建設業協会建築部会）

熊本県電設業協会

熊本県管工事業組合連合会



チーム編成し合同調査

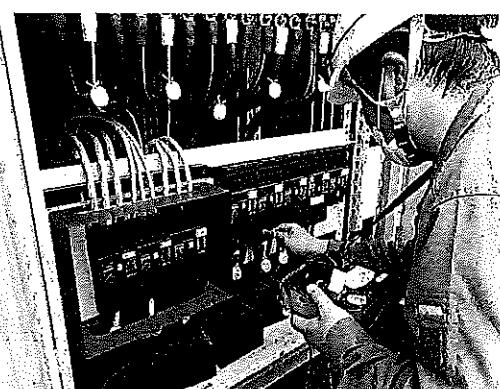
避難所検討のホテル・旅館

熊本県建築協会（熊本県建設業協会建築部会、笠原健嗣会長）、熊本県電設業協会（岩崎裕会長）、熊本県管工事業組合連合会（西川清明会長）は、熊本県と協定を結ぶ大規模災害時の支援活動に基づき、被災した人吉市内のホテル・旅館の現地調査を実施した。

建築協会は、被災地に会員4社を派遣して12・13日に支援活動に従事。天井まで浸水した建物内部や外構などの被害状況を調査した。現地待機から調査当日まで延べ25人が協力している。

電設業協会は、13・14・15日の3日間で6社延べ22人が調査現場に入った。協会によると施設の被害は広範囲に渡り、幹線動力や照明器具、電話交換機器、火災報知器などの設備が大きなダメージを受けたという。管工事組合連合会も13・14・15日の

3日間、11社延べ24人が調査を行った。空調・給排水・給湯・消火等の各設備や衛生器具、厨房などについて▽今後の使用が可能か▽使用できない場合の取替費用などを調べた。西川会長は「地下室にあつた電気室が泥で埋まり、調査できぬ施設もあった」と被害の大きさを話した。



能本豪雨

実施。ホテル等は避難所としての活用が検討され、計20施設の電気の被災状況、復旧の方針や期間、概算見積等を調べる。

県電工事工組

ルや旅館20カ所の調査等、九電が被災地の絶縁・漏れ電流の測定等。

業界の対応

速報

県電設協

(14日現在)

熊本県電設業協会は、県から大規模災害時の協定に基づく支援活動の要請を受け、被災した人吉市内のホテル・旅館の現地調査を13・14・15日に

電気の現地調査の要請は、県電設業協会と県電組合の2団体にあり、電設業協会が中心となって6社を派遣する。

土木部それに九州電力送配電からの要請や依頼を受け人吉市などを中心に支援活動を行っている。

内容は、経産省が避難施設へのクーラー・洗濯機などの設置、県が避難所として開設予定のホテル・旅館20カ所の機械設備点検を行った。

県管工事組合

(14日現在)

熊本県管工事業組合連合会は、県土木部管轄課から14日の西日、各5班体制で避難所として開設予定のホテル・旅館20カ所の機械設備点検を行った。

国土交通省は、2020年7月豪雨が特定非常災害に指定されたことに伴い、特定被災地域に営業所のある建設業者許可者の許可の有効期間を12月28日まで延長する。経営事項審査、監理技術者資格者証の有効期限も延長し、期限切れになつても12月28日までは有効であるものとみなす。政府が7月14日に20年7月豪雨を特定非常災害に指定する政令を閣議決定したことを受け、国交省関係の許可なども延長する。

豪雨被災地 許可の有効期間延長

12月28日まで

14日時点。

国土交通省は、2020年7月豪雨が特定非常災害に指定されたことに伴い、特定被災地域に営業所のある建設業者許可者の許可の有効期間を12月28日まで延長する。経営事項審査、監理技術者資格者証の有効期限も延長し、期限切れになつても12月28日までは有効であるものとみなす。政府が7月14日に20年7月豪雨を特定非常災害に指定する政令を閣議決定したことを受け、国交省関係の許可なども延長する。



西邦電気工事

御船町の国道でゴミ拾い

西邦電気工事（熊本市中央区、松島昭治社長）の「ロード・クリーン・ボランティア」が11日にあり、社員ら23人が国道443号（御船町高木地内）のゴミ拾いを実施した。

九州中央自動車道小池高山インターチェンジ～野鳥の森入り口交差点（1.5km）の歩道に投棄された空き缶などを拾い集めた。

作業前に松島社長は「球磨川の氾濫による災害で人吉や芦北方面のボランティアに参加することも考えたが、地元から愛される企業となるよう計画どおり恒例の地域貢献活動を継続する」と話した。

■掲載（無料）依頼は下記メールへ
kouken@wjc-news.co.jp